

ベリーズ概況

2024年11月

在ベリーズ日本国大使館

目次

1. 概要.....	3
2. 歴史.....	4
3. 政治.....	5
(1) 政体.....	5
(2) 政治概況.....	5
(3) 内閣.....	6
(4) 現政権の課題と対応振り.....	9
(5) グアテマラとの国境問題.....	10
4. 立法・政党.....	11
(1) 立法府.....	11
(2) 政党.....	11
5. 司法制度.....	12
6. 地方自治制度.....	12
7. 国防.....	13
(1) 国防政策.....	13
(2) 国防組織・国防力.....	13
8. 外交政策.....	14
(1) 地域協力含め外交面での積極的な取り組み.....	14
(2) 台湾との外交関係.....	14
(3) グアテマラとの関係.....	15
(4) ホンジュラスとの関係.....	16
9. 経済.....	17
(1) 主要経済指標.....	17
(2) ベリーズ経済の現状.....	17
(3) 対外経済関係.....	18
10. ベリーズの社会開発.....	18
(1) 社会指標からみたベリーズの社会概観.....	18
(2) 教育.....	19
(3) 医療.....	20
11. 治安問題.....	21
12. 日ベリーズ二国間関係.....	22
(1) 日本の援助実績.....	22
(2) 日本・ベリーズ外交関係.....	24
(3) 経済関係.....	24
(4) 文化関係.....	25
(5) 在留邦人数.....	25

(6) 日本人観光客（訪問者）数	25
(7) 在日ベリーズ人	25
(8) 要人往来.....	25
(9) 二国間条約・取極	26

1. 概要

(1) 正式国名

ベリーズ(Belize)。1981年の独立以前の1973年に英領ホンジュラスから変更。

(2) 位置・面積

位置: ユカタン半島南部、カリブ海沿岸に位置。北部及び北西部をメキシコと国境を接し、南部及び南西部をグアテマラと国境を接している。

面積: 22,966平方キロメートル(四国全体より約20%大きい)。

(3) 地勢

海岸に沿って数多くの小島と世界有数の珊瑚礁(バリアーリーフ)が形成されている。マングローブの林に覆われた海岸低地は内陸部に入るにしたがいなだらかに登っていく。北部は50～150メートル程度の平地に広葉樹林帯が広がり、南部にはマヤ連峰(Maya Mountains)、そして最高峰の Doyle's Delight (1124メートル)、コックスコム連山(Cockscomb Range)が連なり、広葉樹林および一部針葉樹林で覆われている。北部低地、また南部の沿岸部には数多くの河川がある。

(4) 気候

国土の大半が熱帯雨林気候、一部が熱帯サバナ気候。海岸地帯の気温は、平均10℃～36℃の間を上下するが、内陸では較差はさらに大きい。雨量は、北部の年平均1295ミリから南部の4445ミリと、南部に行くに従って雨量は多くなる。2月から5月が乾期であるが、時に8月も乾期になる。

9月から11月は時としてハリケーンが襲来する(正式の「ハリケーンシーズン」は、6～11月)。1961年 10～11 月に襲来したハリケーン・ハッティは、当時(英領ホンジュラス)の首都ベリーズシティの 7 割の家屋を破壊するなど大きな被害を与え、首都の内陸への移転を決断させることとなった。近年でも、2022年11月にはハリケーン・リサが来襲し、全土に大きな被害を与えた。

(5) 人口・民族

人口は39万7483人(2022年国勢調査)、人口密度は17.3人/km²。人口の約30%が商業の中心地である最大都市のベリーズシティに住んでいる。

クレオール(アフリカ系:25.2%)、メスティーソ/ヒスパニック/ラテン系(:51.7%)、マヤ系先住民(9.8%)、ガリフナ(セント・ビンセントにルーツを持つ黒人とカリブ系の混血:4.0%)を主体とし、その他インド系、中国系も存在する。

(6) 言語

公用語は英語である。しかし約半数の住民が日常スペイン語を話すと言われる。クレオールと呼ばれる英語の方言を話すものも多い。特に南部にガリフナ語、マヤ語を母語とする住民が多い。

(7) 国旗・国歌・国花・国樹・国鳥

国旗: 1981年独立時に制定。海洋を象徴する濃紺の長方形の地に、上下両端に赤色のストライプがあしらわれ、中心には白い円に、特産のマホガニーとその切り出しに当たった白人と黒人、帆船等が描かれている。

国歌: 「自由な地 (Land of the Free)」 1925年に作成。

作詞: サミュエル・ヘインズ (Samuel Haynes)

作曲: ウェルフォード・ヤング (Welford Young)

国花: 黒ラン (Encyclia Cochleata)

国樹: マホガニー

国鳥: トウカン (オオハシ)

2. 歴史

(1) この地域は紀元300～900年頃に最盛期を迎えたマヤ文明の栄えた地域であった。現在のベリーズにヨーロッパ人が最初の足跡を残したのは1638年のことで、難破した英国の船乗りであった。その後、英国人が散発的に植民を試み始めたのは1650年代頃からと推定されている。目的はログウッド (Logwood, マメ科、染料の材料として珍重) の伐採で、ログウッドはその後長らくスペインと英国の争奪の対象となった。1763年のパリ条約で英国が事実上支配する地域となったものの、その後もスペインの干渉や攻撃は続いた。

(2) しかし、1798年9月10日に英国人植民者が黒人奴隷とともにスペインの攻撃を破ったことで英領植民地としての一体感が生まれ、その後の独自領土としての基盤が形成されたといわれており、現在では、9月10日は国の祝祭日 (St. George's Caye Day) に指定されている。「英領ホンジュラス (BRITISH HONDURAS)」として正式に英領植民地として宣言されたのは1862年のことである。他方、1821年にスペインから独立した隣接国のグアテマラは、スペイン統治時代の権利を全て継承したとして英領ホンジュラスの領有を主張し、後年のグアテマラ・英国、さらにグアテマラ・ベリーズの領土問題の源となった。

(3) 1862年の英領植民地への編入宣言とともに、ジャマイカ総督管轄下の代理総督が行政を、任命制の立法議会が立法を行う制度が導入されたが、1884年にはジャマイカ総督の管轄から切り離され、英領ホンジュラス総督が置かれた。また、1935年から制限選挙が実施されるようになり、1954年には普通選挙が実施されることで、植民地自治制度が確立した。

(4) 1973年には、それまでの英領ホンジュラスの名称がベリーズに改称された。当時は英語圏カリブ諸国が続々と独立を達成していた時期でもあり、ベリーズの独立も時代の趨勢ではあったが、グアテマラがベリーズの領有を主張したため、その独立は遅れた。1975年には国連でもベリーズ独立問題が討議されたが、その後、英国とグアテマラの交渉の結果、1981年9月21日に、国連総会においてベリーズはようやく独立国として認められた。

3. 政治

(1) 政体

立憲君主制。元首はイギリス国王チャールズ3世であり、その権限はベリーズ人総督 (Governor-General) により代行される。現総督は第3代の2021年就任のフロイラ・サラーム (Froyla Tzalam) 氏。モパン・マヤ人の女性。世界の英連邦諸国において先住民が総督に就任するのは初めて。

(2) 政治概況

(ア) イギリス式議会制度の下に政情は概ね安定しており、これまで、選挙を通じ、二大政党である人民連合党 (People's United Party: PUP) と民主連合党 (United Democratic Party: UDP) との間で政権交代が繰り返えされてきた。1981年の独立時には、植民地自治政府の時代から引き続きジョージ・プライス首相の下でPUPが政権を担当していたが、1984年の議会選挙ではUDP政権が誕生した (マヌエル・エスキヴェルが首相就任)。しかし、5年後の1989年の議会選挙ではPUPが政権に返り咲いた (ジョージ・プライスが首相再任)。

その後、PUPは下院議員の5年任期を待たず早期解散を行い、1993年6月に議会選挙を実施したが、UDPが勝利し、政権を奪還した (マヌエル・エスキヴェルが首相再任)。5年後1998年8月27日に実施された総選挙の結果、PUPが再び議席の大半を押さえ、サイード・ムサを首班とする政権が成立した。さらに5年後の2003年3月の議会選挙では再びPUPが過半数を占めた。すなわち、

このPUPムサ首相政権の下で、グアテマラとの国境画定のための国民投票を両国で実施すべく、グアテマラとの協議が開始された。

(イ) 1998年以来10年間、PUPが政権の座にあったが、2008年2月に議会選挙が実施された結果、UDPが31議席中25議席を占める圧勝となり、10年振りに政権に返り咲いた。(ディーン・バローが首相就任)。右総選挙の結果については、10年間の長期にわたるPUP政権下での汚職、引いては、ムサ前首相の指導力の欠如がPUPの敗因として挙げられている。バローUDP政権は、政権の掌握後、国内経済再建に努めたが、世界的な経済停滞の影響もあり、治安は悪化し、また、一部政権内関係者の汚職問題も指摘される事態に至った。

(ウ) 2012年に入って、ベリーズシティ市内の治安は若干改善の兆しを見せたものの十分ではなく、観光・石油収入も思うように伸びない中であって、UDP政権は予算の立て直しを図るための大規模な国債発行政策を国民に問うべく、任期を1年間残して3月7日に早期の議会選挙を実施した。その結果、UDPが17議席を得て14議席を取った野党PUPに3議席差で辛勝した。

(エ) 2015年11月に再び任期を残した時点で実施された総選挙では、全31議席のうちバロー首相が引き続き率いるUDPが19議席を獲得し、PUP(12議席)を引き離した。これを受けて、ベリーズ史上初めて、同一政党による3期連続政権が誕生した。

(オ) 2018年になりバロー首相はこの期をもって政界を引退する意向を示した。また、長年の懸案であったグアテマラとの国境紛争に関する ICJ への付託の是非を問う国民投票を無事終えた時点で、2020年2月の党大会で後継党首の選挙を実施することを決定。同年11月までに予定される議会選挙には新党首の下で臨むこととなった。しかし、同年2月に行われた党大会ではバロー首相の支持も得て圧倒的多数で当選したサルディヴァル国家治安大臣について、同じ時期に米国内で起きていた詐欺事件裁判において主犯が同大臣に対し現金を渡したとの証言が採用されたため、党首選で当選した2日後にはサルディヴァル氏は党首就任を辞退し、バロー首相も同人を大臣職から罷免した。また、この党首選で敗北したファーバー教育大臣も副首相職を辞任した。

(カ) その後、2020年7月12日にUDP党大会が開かれ、党首選挙の結果、2月に敗退したファーバー教育大臣(元副首相)が再立候補したサルディヴァル元国家治安大臣を下し、次期党首となった。バロー首相は議会選挙まで首相職に留まることになった。

(キ) 投票日の2020年11月11日には、その数日前に起きたハリケーン Eta による洪水被害の拡大にもかかわらず、8割を越える高い投票率となったが、PUPが全31議席中26議席を占める圧勝となり、2008年以来約12年振りに政権に復帰した。この選挙結果と要因としては12年間にわたるバローUDP 政権下で同党関係者の親族身びいきや汚職体質が顕著になったことへの国民の反感が高まったことがあげられた。

(3) 内閣

2020年11月12日にジョン・ブリセーニョ党首のもと PUP 政権が発足した(第5代首相)。現在の閣僚は以下の通りとなっている。

1. 首相、副首相、及び大臣(Prime Minister, Deputy Prime Minister, and Minister of Government)

(1) **John Briceño**

Prime Minister, and Minister of Finance, Economic Development, Investment, Civil Aviation & Immigration

ジョン・ブリセーニョ 首相、財務・経済開発・投資・民間航空・移民大臣兼務

(2) **Cordel Hyde**

Deputy Prime Minister, and Minister of Natural Resources, Petroleum & Mining

コーデル・ハイド 副首相、天然資源・石油・鉱業大臣

(3) **Abelardo Mai**

Minister of Agriculture, Food Security, & Enterprise

アベラルド・マイ 農業・食料安全保障・企業大臣

(4) **Rodwell Ferguson**

Minister of Transport, Youth & Sports

ロドウェル・ファークソン 運輸・青年スポーツ大臣

(5) **Julius Espat**

Minister of Infrastructure Development & Housing

ジュリアス・エスパット インフラ開発・住宅大臣

(6) **Francis Fonseca**

Minister of Foreign Affairs, Foreign Trade, Education, Culture, Science & Technology

フランシス・フォンセカ 外務・貿易・教育・文化・科学技術大臣

(7) **Florencio Marin**

Minister of National Defence & Border Security

フロレンシオ・マリン 国防・国境警備大臣

(8) **Oscar Requeña**

Minister of Rural Transformation, Community Development, Labour & Local Government

オスカー・レケーニャ 地方変革・地域開発・労働・地方政府大臣

(9) **Dolores Balderamos Garcia**

Minister of Human Development, Families & Indigenous Peoples' Affairs

ドロレス・バルデラモス＝ガルシア 人材開発・家族・先住民大臣

(10) **Kareem Musa**

Minister of Home Affairs & New Growth Industries

カリーム・ムサ 内務・新成長産業大臣

(11) **Orlando Habet**

Minister of Sustainable Development, Climate Change & Disaster Risk Management

オーランド・ハベット 持続的開発・気候変動大臣

(12) **Kevin Bernard**

Minister of Health & Wellness

ケヴィン・バーナード 保健・健康大臣

(13) **Michel Chebat**

Minister of Public Utilities, Energy, Logistics & E-Governance

ミCHEル・CHEBAT 公企業・エネルギー・流通・E ガバナンス大臣

(14) **Anthony Mahler**

Minister of Tourism & Diaspora Relations

アンソニー・マラー 観光・移住大臣

(15) **Andre Perez**

Minister of the Blue Economy & Civil Aviation

アンドレ・ペレス ブルーエコノミー・災害リスク管理大臣

(16) **Henry Charles Usher**

Minister of Public Service, Constitutional, Political Affairs & Religious Affairs

ヘンリー・チャールズ・アシャー 公共サービス・憲法政治改革・宗教大臣

(17) **Anthony Sylvestre**

Attorney-General

アンソニー・シルベストル 司法大臣

(4) その他高官

(ア) 担当国務大臣 (Ministers of State) は以下のとおり。

(1) **Christopher Coye** クリストファー・コイー 財務・経済開発・投資担当国務大臣

(2) **Ramiro Ramirez** ラミロ・ラミレス 地方変革・地域開発・労働・地方政府担当国務大臣

(3) **Louis Zabaneh** ルイス・ザバネ 教育・文化・科学技術担当国務大臣

(4) **Oscar Mira** オスカー・ミラ 国防・国境安全保障担当国務大臣

(5) **Gilroy Usher** ギルロイ・アシャー 公企業・エネルギー・流通・E ガバナンス担当国務大臣

(6) **Ramon Cervantes** ラモン・セルヴァンテス 持続的開発・気候変動・災害リスク管理担当国務大臣

(7) **Elvia Vega-Samos** エルビア・ベガ＝サモス 人材開発・家庭・先住民問題担当国務大臣

(8) **Alex Balona** アレックス・バルナ 農業・食料安全保障・企業担当国務大臣

(9) **Marconi Leal** マルコニ・レアル インフラ開発・住宅担当国務大臣

(10) **Jorge Espat** ジョージ・エスパット 投資担当国務大臣

(11) **Osmond Martinez** オズモンド・マルティネス 貿易担当国務大臣

(イ) 外務・貿易省の次官(Chief Executive Officer(CEO))はアマリア・マイ氏であり、同次官は中米統合機構(SICA) 担当大使も兼任。

(4) 現政権の課題と対応振り

(ア) 現政権の主要課題

政権の主な課題としては、①新型コロナ感染症対策、②経済・財政の立て直し、累積債務問題への対応、③治安の回復、④汚職防止を含む透明性の回復が挙げられる。より具体的には、対GDP比89% (2018年, 財務省予算資料) に達する公的債務問題含む財政の再建、雇用拡大、外国投資の誘致、また、当国が中米の麻薬生産地から北米へ向けた運搬中継地となっていることを含めた麻薬問題取締まり強化、また、ギャング・グループ間の抗争や銃器による一般凶悪犯罪対処などの治安の改善に向けた取組強化、さらに公共事業における汚職の防止、警察・司法への信頼の回復が挙げられている。

新型コロナ感染症については2020年2月頃から中米地域においても影響が顕著となり、ベリーズにおいては3月以降、国境閉鎖、空港閉鎖により主要産業である観光セクターが大きな打撃を被った。このような中で財政再建を図るための方策のひとつとしてブリセーニョ首相は公務員の給与10%カット等の措置を含む緊縮型の予算案を提示、与党多数の議会で承認を得たが、教員組合を中心に給与カットを不満とする公務員による反対デモ、抗議活動が行われた。しかし、2021年には経済回復も見られるようになり、2022年の次期予算案では公務員給与の回復が盛り込まれ、承認された。

経済・財政の立て直しについては、2023年2月のIMF 第4条ミッションレポートによると、公的債務の対 GDP 比は66%に減少しており、2028年には60%を下回ると予測されている。

(イ) 新型コロナ感染症の推移と政府対策

政権発足直後の2020年初めに発生した新型コロナ感染症の影響は甚大となった。新政府は対策として同年3月に観光クルーズ船の寄港停止、全国境陸路の閉鎖、4月には夜間外出禁止を含む非常事態宣言等を実施、一旦状況は感染状況が改善された(第1波終了)。しかし、7月になると再び感染者が急増に転じ、8月には非常事態宣言を再度発出、12月には感染状況はカリブ地域で人口比最多、中南米でも3番目の状態となった。2021年に入り3月からCOVAX ファシリティによるアストラゼネカ・ワクチン初回分3万3千ドース、他のドナーによる供与ワクチンが徐々に到着し始め、5月には1日あたりの新規感染者が一桁台になる状況となり、7月には観光クルーズ船の受入れも徐々に再開、11月まで新規感染者は減少傾向となった(第2波終了)。しかし、オミクロン株の影響で123月末には再び新規感染者が増大に転じ、年明け2022年1月には一日あたり新規感染者が1千人に達する事態となった。政府は再度感染対策の徹底を国民に呼びかけ、その後、4月になると1日あたり新規感染者数は一桁台となった(第3波終了)。その後、6月になり1日あたり新規感染者が2～3

百人近くになる日も出たが、陸海空国境の再閉鎖にはならず、米国他から多くの観光客の受入れは続いた。2023年6月時点、入国時のワクチン接種証明書は求められない等、コロナ前に戻りつつある状況となっている。

(ウ) 累積債務問題と政府対策

2007年に当国債務危機に対応するため当時 PUP 政権下において GDP 3 割相当額の米ドル建国債「スーパーボンド」が発行された。しかし、その利払いを全く手当ができないとして、2020年7月に当時 UDP 政権は債権者とのリスク交渉に臨み、利払いの元本繰入れ、支払い再開を2021年5月とすることで合意をした。

2020年11月にバローUDP 政権を引き継いだ PUP のブリセーニョ首相は、前 UDP 政権の下で国庫は破綻状態にあるとして、これ以上の財政負担を生じないため、「スーパーボンド」債権者との交渉では債務免除を求める交渉とせざるを得ないとし、債権者との再交渉に努め、取り敢えず利払い猶予期限を2021年5月20日から同年10月中へと猶予させることで合意を取り付けた。

さらに2021年11月、ブリセーニョ政権は、当国累積債務の削減と同時に世界的な自然保護団体であるネーチャー・コンサーバンシー(TNC)と協同した海洋保全のための債権「ブルーボンド」を発行するという対策(Blue Bonds Financing)の採用し、これにより GDP の約12%に相当する約2億5千万米ドルの債務削減が実現したとした発表した。ベリーズはラ米地域において海洋保全のためのブルーボンドを採用する最初の国であり、同時に債務負担の削減を可能にする画期的な取組みとされている。

(エ) その他課題: 米国による民間金融機関への制限措置

国際的なマネーロンダリング対策の強化の流れの中で、麻薬の中継地となっていたベリーズにおける市中銀行の統制が不十分として、2015年に米国の主要中継銀行が一斉にベリーズの商業銀行との取引を停止し当国との海外送金に甚大な影響を与え海外からの投資へのブレーキとなった。

当時は、カナダ系の Novascotia Bank の現地法人 Scotiabank を除くほぼすべての商業銀行が海外との送金を続けられなくなり(Atlantic Bank はその中で影響は軽度であったとされる)、中央銀行ですら、5行あった中継銀行のうち3行との契約を打ち切られた。

現在、ベリーズ中央銀行を中心に、国際金融における信頼性の回復の努力が続いているが、海外送金の精査などによる決裁手続きの遅延が指摘されている。なお、2021年4月1日付で Scotiabank は Belize Bank に吸収合併され、この結果、当国で営業する外国系銀行はなくなった。

(5) グアテマラとの国境問題

現時点で事実上の国境線が維持されているが、グアテマラ政府は、公式に同国境線を認めていないことを機会ある毎に表明している。両国の国境線においてベリーズ側は森

林地帯であり警備が手薄でもあり、グアテマラからの越境者が後を絶たず、またマホガニーなどの盗伐、放牧地のための森林伐採が大きな問題となっている。

一方、両国政府は国境地帯のグアテマラ人の子弟の毎日の越境通学をベリーズ側が公式に認める信頼醸成措置に合意しており、また北部のサトウキビ、南部の柑橘プランテーションなどはグアテマラ人の移民労働者を必要としているといわれている。

(本件に係る詳細説明は以下8.「外交政策」(3)を参照)

4. 立法・政党

(1) 立法府

総督の下に議会(National Assembly)があり、議会は下院(House of Representatives)と上院(Senate)の二院制となっている。

下院については、普通選挙(選挙権は18歳以上)により選出される31名の議員により構成される。任期は早期に解散総選挙がなければ最大5年。なお、2020年11月の総選挙の結果、PUPが26議席、UDPが5議席となった。

上院については、13名の議員により構成され、うち6名については首相の助言により総督が任命し、3名については野党党首の助言により総督が任命する。残る4名に関しては、宗教界(Council of Churches、Evangelical Association of Churches)、経済界(Chamber of Commerce、Belize Business Bureau)、及び労働・市民社会(National Trade Union Congress、Civil Society Steering Committee)、及びNGOの各助言により総督が1名ずつを任命する。任期は下院の解散総選挙がなければ、また推薦母体による交替がなければ最大5年である。

(2) 政党

主要な政党は、PUP(People's United Party: 人民連合党)とUDP(United Democratic Party: 民主連合党)の2政党であるが、イデオロギー上・政策上の大きな差異は見られない。なお、この他に National Reform Party、Vision Inspired by the People、National Belizean Alliance 等がある。

主要二政党の概要は、以下のとおり。

(ア) 人民連合党 (People's United Party: PUP)

ジョージ・プライスを指導者として、植民地時代の1950年代から1980年代までベリーズ政界をリードしてきた政党である。当初は、労働運動と強い関わりを持っていたが、近年では労働運動との関係は薄れている。世界的に構造調整、国営企業の民営化が進められた際に政権を担っていたことから、プロ・ビジネスとする向きもある。UDPと比較してややリベラルで外交的には中米諸国との一体性をより重視しているともいわれ、メスティーソ人口の割合が高いオレンジウォーク・コロザル両県の選挙区で相対的に人気が高いが、人種上のプレファレンスは有していないとされる。現代表は、ジョン・ブリ

セーニョ党首(現首相)。なお、その前に長らく党首を務め、また独立後二度にわたり首相を務めたサイド・ムサは、パレスチナ系。

(イ) 民主連合党 (United Democratic Party: UDP)

1973年に当時の3つの小政党がマヌエル・エスキベルの指導の下に合併してできた政党である。PUPよりもやや保守的で外交的にはカリブ諸国寄りとも評され、クレオール系、ガリフナ系人口の割合が高いベリーズシティ及び南部沿岸地域において比較的支持率が高いとされるが、こちらも人種上のプレファレンスは有していないとされる。2008年以降3度の総選挙で、ディーン・バロー党首(首相)のもと勝利し政権を維持した。2020年7月の党首選ではパトリック・ファーバー教育大臣が選ばれ、11月11日に実施された総選挙を主導したが、UDPは敗北し野に下った。その結果党首はシャイン・バローになった。シャイン・バロー党首はディーン・バロー元党首の子息であり、rapperとしても著名。

5. 司法制度

裁判所には最高裁判所(Supreme Court)、控訴裁判所(Court of Appeal)及び6地区に地方刑事裁判所と地方民事裁判所がある。最終裁判所は従来英国枢密院であったが、2010年にカリブ司法裁判所となった。また、常の公式文書の証明業務等には、地域で信頼を集める人物が、Justice of the Peace, JP(治安判事、本邦における公証人に近い)が司法大臣により任命されている。全国で約3000名。

6. 地方自治制度

(1) 全国は6つの郡(District)に別れており、ベリーズ、カヨ、コロザル、オレンジウォーク、スタンクリーク、トレド各郡に区分される。各県においては一つの中核自治体(それぞれベリーズシティ(市)、サンイグナシオ・セントエレナ町、コロザル町、オレンジウォーク町、ダングリガ町、プンタゴルダ町)がある。首都のベルモパン市はベリーズシティと並んでCity(市)のステータスを与えられている。また、ベリーズ郡にはサンペドロ町、カヨ郡にはベルモパン市、およびベンケ・ビエホ・デル・カルメン町の3つの都市があり、市・町選挙の対象は計9つの自治体となる。それ以外の地域は、有権者200名以上からなる集落を単位として村が構成され、現在約190の村が存在する。

(2) 人口が最大の自治体は商業の中心で旧首都のベリーズシティであり人口は約6万4千人である。次に西部のサンイグナシオ・セントエレナ町が約2万1千人と首都ベルモパン市が約2万1千人、南西部の観光の島にあるサンペドロ町が約1万5千人、北部のオレンジウォーク町が約1万5千人、北部のメキシコとの国境に近いコロザル町が約1万人、中部のダングリガ町が1万人、南部のプンタゴルダ町が約5千人と続いている。(2022年国勢調査)

(3) 各市・町自治体においては、それぞれ7名からなる市・町議会議員 (Councilor、7 名中 1 名が市・町長 (Mayer) または村長 (Village Headman) 候補として立候補) が公選され、地区行政にあたる。(ただし、ベリーズシティについては、10 名の評議員と 1 名の市長)。いずれも選挙は 3 年毎に実施されるが、村評議会の選挙は、選挙管理委員会の人繰りの関係で、約 190 カ村を 6～7 月にかけて分割し、順次選挙を実施している。なお、地方 (市町村) 評議会選挙では、有権者は 7 票を投ずるが、各政党が 6 名の評議員と 1 名の市町村長候補を立てて選挙戦を戦うため、市・町レベルでは、多くの場合、どちらかの政党による総取りとなることが多い (現在、サンイグナシオ・セントエレナ町議会で UDP 町長のもと 1 名の PUP 議員が存在する事例がある)。村評議会レベルでは、与野党議員が混在することもより頻繁におきている模様。

(4) 市・町長選挙結果については、2012 年選挙では UDP6、PUP3、次の 2015 年選挙では UDP8、PUP1、2018 年選挙では UDP 6、PUP3 との結果であり、UDP が多く勝利してきた。しかし、2021 年選挙は PUP の圧勝により政権を奪還した直後の状況で行われ、PUP が勢いを維持し圧勝し、PUP8、UDP1 の結果となり (サンイグナシオ・セントエレナ町長・町会議員 1 名が UDP 候補として当選した以外は、すべて PUP 候補が当選)、野党となった UDP は党勢回復を示すことはできなかった。2024 年選挙では、同様に PUP の圧勝となった (サンイグナシオ・セントエレナ町長・町会議員 5 名が UDP 候補として当選した以外は、すべて PUP 候補が当選)。

7. 国防

(1) 国防政策

外部からの攻撃に対する防衛が主要な国防軍の任務。事実上、近隣国との国境の警備、また治安維持 (犯罪防止)、麻薬取り締まりが主な業務。コロナ禍においては流行防止のため、グアテマラ・メキシコから越境する違法入国者の取り締まり、強制隔離施設の警備を担った。

(2) 国防組織・国防力

1978 年に創設された陸海空から成るベリーズ国防軍 (約 1,000 名) が国防の主体であり、装備、訓練ともに英国の援助を受けている。

軍の主体は陸軍であり、沿岸警備隊 (海軍) は約 50 名の要員に 10 数隻の巡視艇、空軍は約 20 名の要員に若干の輸送機とヘリコプターを持つ小規模なものである。以前は英国軍が駐留していたが、1995 年初頭までに若干の訓練要員を除いて撤収した (ただし、カヨ郡の山間部に訓練用のキャンプを設けており、熱帯地帯に於ける作戦訓練の目的で常時 200～300 名程度の部隊が駐屯しているとされる)。

UDP 政権下の 1995 年には、それまでの国防省がベリーズ国防軍とベリーズ警察を統

括する国家安全保障省に改組されたが、2020年11月に PUP 政権発足に伴い、国防・国境安全保障省となり、警察関係は内務・新産業省が所管することになった。

予算:約25百万米ドル〔2020年〕(World Data Atlas)

兵制:志願制

兵力:2,000人〔2019年〕(World Data Atlas)

8. 外交政策

(1) 地域協力含め外交面での積極的な取り組み

ベリーズは、米州機構(OAS)の他、カリブ共同体(カリコム、1975年に加盟)、中米統合機構(SICA:Central American Integration System、2000年に加盟)の加盟国であり、域内での善隣外交を旨としている。とくに、国際場裏では、カリコム共通ポジションをまず目指す姿勢を続けている。また、ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体(CELAC)にも加盟している。

ベリーズはカリコムに1975年に加盟し、SICA には2000年に加盟したが、双方の地域機構に加盟する唯一の国となっており、現ブリセーニョ政権は両機構の橋渡し役として地域の発展に積極的に取り組んできている。特にベリーズは2022年6月までカリコム議長国を務め、その間にブリセーニョ現首相は1月に第48回カリコム閣僚共同体理事会、3月には第33回カリコム首脳会議を主催したのみならず、続いて約10年振りとなる第4回目のカリコム・SICA 首脳会議の開催を実現し、主催した。ベリーズ政府はカリコム、SICA 両地域を合わせれば人口は6,000万人規模、総計GDPは4,000億米ドル相当になるとし、一層の地域協力の実現推進に向けて主導的な役割を發揮した。

なお、ベリーズは2023年1月から6月までの半年間、SICA 議長国を務めた。同議長国を務めるのは2018年以来となった。

さらに国連外交にも積極的に取り組んでおり、2021年7月にはブリセーニョ首相はコートニー外相他と共にニューヨークの国連本部を訪問し、グティエレス国連事務総長と会談を行った。その際にグティエレス事務総長より、カリコムにおけるベリーズのリーダーシップを賞賛され、また、国連経済社会理事会(ECOSOC)メンバーに選出されたことへの祝意も表された。

(2) 台湾との外交関係

台湾と国交を維持する数少ない国の一つである。独立後、中国と国交を結んだが、1989年PUPの政権時に台湾と外交関係を樹立した。2019年には、国交30周年祝賀行事が行われた。2018年8月には、蔡英文総統がベリーズを訪問し、2019年、ヤング総督が台湾を親善訪問した。また、2022年3月にはブリセーニョ首相がコートニー外相、フォンセカ教育相他を随行し、台湾を公式訪問した。2023年4月に蔡総統がベリーズを再訪した。

台湾は、幹線道路の改修など資金協力とともに、水産(テラピアの養殖)、畜産(山羊・

羊の品種改良)分野での技術協力を進めている。また、留学生の受け入れ、中央政府職員の研修、招聘などを実施しており、地方自治体首長などの招聘も行っている。

また、2020年にはベリーズと台湾の間で経済連携協定(2022年1月発効)、航空協定などが合意された。2023年1月にはサンペドロ町に総合病院を建設する無償資金協力の署名が行われた。

(3) グアテマラとの関係

1981年の当国独立以前からの懸案となっている隣国グアテマラとの国境確定に関する対応は、外交問題であると同時に国民投票の実施については国内の世論を分断する問題となっていた。2008年の両国外相間の合意、すなわち「国際司法裁判所(ICJ)への裁定を求めるか否かを問う国民投票を両国で実施」に基づき、2018年、当時のUDPバロー政権が投票日を2019年4月10日と設定した。

これに対し、野党 PUP は法制度上の問題点を指摘するとともに、国民の間の理解が深まっていないとして実施延期を主張し、投票日の直前に最高裁に差し止めを求めて提訴、それが受理され投票が延期された。

当時 UDP 政権はこれを受けて、新たに「国境問題に関する国民投票法案」を急遽提出、下院、次いで上院で可決したことを受けて、2019年5月8日に国民投票が実施されることとなった。当時野党 PUP は投票が強行されたことに反発し、ICJ への付託に反対とのキャンペーンを行なったが、結果として投票率は65%、ICJ への付託を支持する意見が54.4%に達し、野党 PUP も結果の受け入れを表明し付託が決定された。

その後、2020年12月に先ずグアテマラ政府が ICJ に訴状を提出し、2022年5月末にはベリーズ政府から ICJ に対してコロナ禍対応のため遅れていた反論書(counter-memorial)が提出された。

なお、2021年5月には、両国間での信頼醸成措置合意に基づく共同委員会が再開され、6月2日にはブリセーニョ首相は政権発足後初の外遊先としてグアテマラを訪問し、ジャマティ大統領と会談、両国の友好協力関係促進へのコミットメントを再確認した。しかし、同年7月23日にはグアテマラ軍兵士の当国領土内への侵入事案が発生し、ベリーズ政府はグアテマラ政府を非難した。また2022年6月初めの下院特別議会においてブリセーニョ首相はグアテマラ人が西部国境付近を占拠し、麻薬密売、違法な農業活動が行われているとしてグアテマラを批判した。

グアテマラとの国境問題を巡るこれまでの経緯は以下のとおり。

2002年 OAS仲介案提示。

2005年 ベリーズとグアテマラ間で(国境問題)信頼構築措置に関する合意協定が成立。

2008年 12月、両国外相間で、国境問題を国際司法裁判所 ICJ の裁定に委ねる是非を問う国民投票を同日にそれぞれ実施するとの特別合意。

- 2010年 グアテマラ議会は、2008年12月の特別合意を承認。
- 2012年 国境線問題をICJの裁定に委ねる是非を問う国民投票を、2013年10月6日とする合意が両国間で成立。
この間、ベリーズにおける本件国民投票の実施のためには法改正が必要となったが、グアテマラはベリーズにおける実施準備ができていないとして、グアテマラにおける実施の延期を通告、ベリーズ側は実施日を確定できず。
- 2018年 グアテマラは4月に国民投票を実施し、ICJへの付託が承認された。5月、ベリーズ政府は、国民投票を2019年4月10日に実施することを決定。
- 2019年 4月3日、野党 PUP が国民投票の実施差し止めを最高裁判所に申し立て受理されたことから10日に予定されていた投票が延期となった。これに対して政府は、国境紛争に関する国民投票法案を急遽上程、12日、緊急招集された議会(下院)で賛成多数で可決。4月15日、上院でも可決。この法律に基づき、政府は5月8日に国民投票を実施決定。
- 2019年 5月8日、全国で国民投票が平穏に実施され、65%と高い投票率のもとで、54.4%が付託に賛成し、反対キャンペーンを行っていた野党PUPも、結果について受け入れる旨表明。
6月7日、ベリーズ政府広報局は政府がICJ付託をグアテマラ政府とともに提出したことを公表し、ICJプロセスが開始された。最初のステップとして1年後の2020年6月7日までにグアテマラ政府が陳情書(memorial)を作成提出することになっていたが、コロナ禍のためずれ込んだ。
- 2020年 12月8日、グアテマラ政府はICJへの訴状提出。
- 2022年 ベリーズ政府は2022年6月8日までにICJに対する反論書(counter-memorial)を提出することになっていたが、5月30日、政府は同反論書を提出したと発表した。
6月、ベリーズ政府は西部国境内でグアテマラ人が違法に国境通過、農業活動等を行っていることを批判。また、9月18日、ベリーズ南部国境内のサストゥーン島にグアテマラ軍船舶が侵入する事案が発生。
グアテマラはICJへの提出期限であった12月8日までにベリーズによる反論書に対する返書を提出した。
- 2023年 6月7日にベリーズが再反論書をICJに提出した。本件での書面審理の段階は終わり、ICJは今後口頭審理の期日を設定する。
12月1日、グアテマラは本訴訟と利害関係があるとして、ICJにベリーズ対ホンジュラスのサポディーラ・ケイズ領有権訴訟に参加する要望を提出。

(4) ホンジュラスとの関係

2022年11月16日、ベリーズ政府はホンジュラスによるサポディーラ・ケイズ領有権主張は自国憲法による一方的なものであり国際法に則るものではないとし

て、同国を相手取り ICJ に対し提訴した。

9. 経済

(1) 主要経済指標(政府 2024/25年度予算案資料、IMF他) 2.00BZD=1.00USD

	2021年	2022年	2023年(暫定 値)
GDP (百万 BZD)	3,707	3,948	6,178
GDP成長率 (%)	17.9	8.7	4.1
一人あたり GDP(BZD)	11,211	12,727	13,449
政府歳入(百万 BZD)	1,135.762	1,318.513	1,438.756
政府支出(百万 BZD)	1,201.405	1,323.176	1,498.842
基礎的財政収支(対 GDP%)	0.0	1.2	0.8
公的債務(百万 BZD)	130.658	102.134	186.937
公的債務(対GDP%)	80.1	67.1	66.3
インフレ率(年平均%)	3.2	6.3	4.4
失業率	10.2	5.0	3.4

(2) ベリーズ経済の現状

(ア) ベリーズ経済は、農業、特に観光業に依存しているため、ハリケーン等の自然災害や世界経済の影響を受けやすく、脆弱である。

(イ) 2008年の世界金融危機の影響を大きく受けた後、回復し成長を続けてきたベリーズ経済であるが、2016年に0.6%のマイナス成長を記録した。この年のベリーズ経済は、ハリケーン・アールにより農産業(バナナ、柑橘類、サトウキビおよび砂糖精製)が被害を受けたほか、マネーロンダリングの世界的規制強化の一環で、2015年に米国の中継銀行が相次いでベリーズの商業銀行との取引を停止する措置をとったことで、米ドルの取引が途絶え、投資・貿易に大きな影響が生じさらに経済が低迷することとなった。

一方、10年間以上、観光業は成長を遂げ(2019年実績で、訪問客数、収益ともに過去10年で約2倍)、GDP への寄与度40%にも達した(2020年 IDB)が、2020年2月以降深刻化した新型コロナウイルス感染症パンデミックの影響を被り、観光業が事実上11ヶ月間機能せず、大きな財源不足が表面化した。ベリーズ統計局の推計によれば、2020年のGDPは前年比約23%低下とされ、失業率も14%近くに達した。

このような状況下、ブリセーニョ新政権は公務員給与カット含む財政赤字削減、ブルーボンド導入による債務削減に向けた諸政策を実施した。2022年3月、ブリセーニョ首相は予算演説を行い、IM2021年には前年比12.5%の経済回復、債務はブルーボンド導入より25%削減したこと、IMFは2022年のGDP成長率をプラス6.5%と予測していると述べた。他方、今後については、ロシア・ウクライナ情勢による原油価格、小麦

食料価格の高騰等が国内経済に与える影響を踏まえ対応していく必要があるとしている。

2024年のIMF4条協議では2023年の実質 GDP 成長率は4.5%とベリーズ経済は好調を維持していると評価し、また当国政府は公的債務の大幅な削減を達成し、基礎的財政収支は2024年会計年度も黒字を維持すると予測している。

(3) 対外経済関係

貿易 (2019年ベリーズ統計局)

・輸出総額 : 4億1400万ベリーズドル

主要輸出品目 : 農産品(砂糖、バナナ、柑橘果汁、魚介、畜産物)、蜂蜜、木材、原油

主要輸出相手国 : 英、米、カリコム諸国、英以外の EU 諸国

・輸入総額 : 16億4200万ベリーズドル

主要輸入品目 : 機械・輸送機械、化学製品、医薬品、燃料

主要輸入相手国 : 米、中国、メキシコ、中米諸国

10. ベリーズの社会開発

(1) 社会指標からみたベリーズの社会概観

(ア) 1981年の独立以来、ベリーズの社会指標は平均寿命(1981年 69.9歳 > 2017年 70.3歳)のようにほとんど変化のないものもある一方、5歳以下の幼児死亡率(1,000人当たり)は1981年62.2、1990年の38.5人から2020年には11.7人へと減少している(WDI)。また、小学校就学率は独立時から高く(グロス値: 1981年106.8、2016年114)、修了率も高い(2000年100.0%、2016年104.5%)。その結果、成人(15歳以上)の識字率は82.7%(2015年、UNDP)と高く、24歳以下は90%を超える。

その反面、貧困率は35.7%(2022年ベリーズ統計局)と高い傾向であり、比較的良好な社会指標は必ずしも経済的繁栄につながっていない。

(イ) ベリーズの貧困プロファイルによれば、地域格差が顕著であり、ベリーズの社会経済開発の最大の課題。ベリーズの6つの郡のうち貧困率が高い郡はマヤ系住民が集中しているトレド郡で貧困率は79%、一方最も貧困率が低いのは最大都市を擁するベリーズ郡で24.8%。トレド郡は絶対的貧困率が56.1%と高く、同郡のマヤ系住民については、人口の殆どが絶対的貧困レベルにあると考えられている(マヤ系住民を除いたトレド郡内人口の貧困率は28.6%、絶対的貧困率5.9%)。地域格差は他の社会指標でも顕著で、5歳以下の幼児死亡率は、国内平均の14.0人(1000人当たり、2011年ベリーズ統計局)に対し、トレド郡では49.5人となっている。ベリーズ郡の就学率は26%であるのに対し、トレド郡の貧困世帯の中等教育就学率は8%である。

(ウ) また、ベリーズは1980年代末以降、周辺国から6万人(全人口の25%)の移民・難民を受け入れ、人口密度が低いことがこれまで移民・難民と従来からの住民との摩擦の激化を回避させてきたが、次第に無計画な伐採、所有者に無断での農耕、さらに限られた雇用機会の競合といった複数の側面で競合関係が顕在化している。政府による市民権の付与の作業は遅れており、移民・難民の多くが定職に就く機会を得られておらず、ベリーズの貧困拡大の一因となっているとの指摘もある。

(エ) 都市部と地方の比較では、地方の貧困率は44.2%と、都市部の貧困率23.7%の2倍近いというデータが出ているが、都市部の方が人口が多いため、全貧困人口の53.0%は都市部に居住している。ベリーズの貧困人口は、都市部ではインフォーマル・サービス産業、地方では50%以上が農業従事者であると考えられており、貧困率と生活の質の実態が必ずしもパラレルではない、との指摘もある。なお、2021年10月に経済開発次官が報道で述べたところでは、コロナ禍の影響も受け、人口の52%が貧困ライン以下にあるとした。

(2) 教育

(ア) ベリーズの教育制度は初等教育が就学前教育(Pre-school)1年間と6年間(Grade 1～6、小学校 Primary School と呼ぶ)、中等教育が4年(Form 1～4、高校、High School と呼ぶ)で、初等教育7年間で義務教育となっている。義務教育後7割程度が中等教育へ、その後、大学進学を希望する学生は Form VI とよばれる2年間のコースに進み必要な単位を取得するか、または、Junior College と呼ばれる、Associate Degree を得ることができる2年間の教育機関に進むことができる。大学教育では、学士課程がある大学が国内に3大学あるが、総合大学は国立のベリーズ大学(ベルモパン本校、ベリーズシティ・キャンパス)のみである。また、英連邦メンバーであるベリーズは歴史的には英国の教育制度を引き継ぐが、特に小学校については、キリスト教各派と政府のパートナーシップにより経営される場合が多い。また、独立以前より米国のイエズス会(イエズス会)の支援が入り、シラバスなどにも米国の制度の影響が強く表れているとされる。

(イ) 1980年代以降、ベリーズ政府は義務教育にかかる予算を強化したため、学校数が増え、小学校の就学率は2006年に97%に達し、2012年には小学校の修了率は92.9%となっている(UNICEF; Belize Multiple Indicator Cluster Survey Final Report 2012)。初等教育については、無料化を目指しているものの、最も経費の安い政府直営校でも月額20ベリーズドル相当のSchool Feeが課せられている。中等教育については、1991年に31%だった就学率が2005年には71%に改善、さらに2012年には90.9%に達した(UNICEF; BMIC)。また、小学校のドロップアウト率も1991年の33%から2004年には9%に改善している。しかしながら、地方には通える高校(Form1-4)

が近隣にない子供たちも少なくない。

(3) 医療

(ア) ベリーズの公的医療は、ベリーズシティのカール・ヒュースナー記念病院(以下 KMH)を唯一の第三次医療施設として頂点におき、公立病院が各郡に計 7(うち北部、西部、南部基幹病院が3 他小規模病院4)、ヘルス・センター約40、ヘルス・ポスト約60か所で全国をカバーしている。この他にベリーズシティとベルモパンに私立総合病院が各2件、眼科医・歯科医・皮膚科医などの専門クリニックが全国各都市にある。病院における診療は公立病院においては、社会保障制度に加入している場合は基本的に安価に提供されており、また交通事故や犯罪事件の被害者など救急外来の治療は無料となっている。ヘルス・センターにおける母子健診、乳幼児予防接種等各種予防接種、エイズやシャーガス病検査なども無料となっている。ただし、血液バンクの制度は脆弱であり、輸血が必要な場合は、患者自身が血液を提供する(異なる血液型でも可、ただし特殊な型のストックはほとんど無いとされる)人材を集めない場合には輸血を拒否される厳格なルールが適用されている。

(イ) 公立の病院では先端機器を有する施設はなく、MRI については、ベリーズシティに 1ヶ所に設備があるのみ。CTスキャンは、ベリーズシティの私立施設(Belize Medical Associates)に2台、KMH に1台ある程度。私立施設は検査料が高額なため、一般の人が、こうした高額検査料や入院費を負担するのは困難である(同施設では、入院室料が一泊400米ドル弱、検査および医師への診察料など合計すると一日1千米ドルとされる)。高額となる民間健康保険を例外として、被雇用者が加入できる公共の社会保険制度(Social Security Board による)のもとで一定の給付がある他には国民が広く加入できる健康保険制度はないが、2023年には公立医療施設が無料化された。

(ウ) また、地方の医療設備、医療サービスのレベルが低いため、救命・救急医療は期待しがたく、重病・重症患者はベリーズシティの病院か、メキシコやグアテマラの病院に搬送されるケースが多い。

(エ) 医療従事者については、ベリーズ国内に看護師養成校はあるものの、医師や歯科医師の資格を取る場合はグアテマラ、メキシコ、ジャマイカ(西インド諸島大学)、キューバ、米国などに留学している。2023年には国立ベリーズ大学への医学部の設置(2024年8月開設予定)と大学病院の建設の計画が政府から発表された。医師・歯科医師・看護師ともに絶対数は不足しており、医師はキューバ人、グアテマラ人、インド人の契約医、看護師は二国間協定によるナイジェリア人看護師の受け入れ等で人材不足を補っている。

1 1. 治安問題

ベリーズにおいては過去に危険度相当の地域がなかったが、犯罪の増加傾向、外国人が被害となる危険性の高まりを背景に、2019年4月、我が方外務省は渡航情報として、ベリーズシティに危険度1を設定した最近の治安状況は以下の通りとなっている。

- (1) 当国犯罪観察所の統計によれば、2023年における殺人事件は87件起きており、2005年以降最低の数値となった。犯罪に対する銃使用率は増加傾向にあり、人口10万人あたりの殺人率は引き続いて19.1と日本に比べ高い発生率を記録した。これらの殺人事件の過半はベリーズシティにおいて発生しており、強盗や窃盗も合わせ、特に市内の南部地区ではストリートギャングの抗争事件が多く発生している。
- (2) 政府は犯罪の増加に対応するため、2021年以降数度、ベリーズシティ南部一部地域等に非常事態宣言を発出し治安回復の強化に努めた。しかし、同宣言が解除されると再びギャング・グループ間の抗争が激化する事態となり、治安悪化が常態化されている。また新型コロナウイルス感染症(COVID-19)対策のための緊急事態宣言とそれに伴う夜間外出禁止令が2022年3月1日に完全に解除された途端、夜間の殺人・傷害・強盗事件等が多発した。
- (3) さらに当国では麻薬関連の犯罪也多発してきている。国際麻薬カルテル等による密輸活動のために当国は南米地域から北米及びメキシコ方面への運搬中継地点として利用されていると指摘されている。2021年には小型ジェット機等を使用し、メキシコ国境に近い北部オレンジウォーク郡等の僻地に機体を着陸させ、薬物及び銃器等運搬のために使用したと疑われる小型ジェット機がそのまま放置される大規模な密輸犯罪が相次いだ。このため当局の上空監視能力の弱さが指摘されている。国内においても違法薬物及び銃器等が拡散され、銃器等を使用した犯罪の多くが麻薬に絡むものと言われており、警察当局による違法薬物及び銃器等の押収量は年々増加傾向にある。また、サンペドロなど観光地を中心に、外国人観光客に対して違法薬物を密売する者がおり、観光客が逮捕されるケースもあり注意が必要である。
- (4) 当地における犯罪の特色として、海外の富裕層を対象とした不動産取引を模した詐欺事件も断続的に発生している点にも留意が必要である。2018年に米国で発覚したケースでは、ベリーズのスタンクリーク郡におけるリゾート開発の詐欺事件(米国貿易委員会は「最大級の詐欺事件」と表現)に関わったとして、アトランティック・インターナショナル銀行が中央銀行により営業免許の一時取り消しを受けた。
- (5) 他方、当国においては現時点で犯罪に政治的な傾向は見られず、政府に対す

る不満に基づく暴動、テロの発生といった懸念には至っていない。これまでに労働組合活動、あるいは選挙の際などにデモが行われることも希にあるが、法律に従って平穩に行われ、また、宗教や信条上の対立による暴動も発生した例はない。なお、建物等への爆破予告を行う犯罪は偶に起きており、2022年5月にもベリーズシティ所在のカール・ハウスナー記念病院やベリーズシティ市庁舎への爆破予告の脅迫電話があり、建物内の全員が避難する騒ぎも起きた。いずれの事案においての爆発物は発見されず、犯人は捕まっていない。

- (6) 他に安全確保のための留意事項として、交通事故の回避の備えが必要。都市中心部一部を除き、歩道、路肩は整備されておらず、信号や街灯もなく、飲酒運転等が常態化された状況である。また、輸血は制度が未整備であり、事故発生時の救急救命体制も都市部を除いて期待できない。

- (7) ここ数年の主要犯罪件数は以下のとおり。

罪名	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年
殺人	102	125	113	87
強姦	25	12	24	34
強盗	160	167	183	170
侵入盗	479	456	558	628
窃盗	67	77	97	118
対未成年者性交	55	46	60	50
銃器使用事件	226	249	238	206

1 2. 日ベリーズ二国間関係

(1) 日本の援助実績

(ア)有償資金協力

実績なし。

(イ)無償資金協力

- ・環境無償資金協力「太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画」(5.19 億円、2009 年度)
ベリーズ大学に太陽光発電機材を供与。2022年5月からフォローアップ協力実施。
- ・ノン・プロジェクト「途上国の要望を踏まえた工業製品等の供与」(1億円、2014 年度)
警察隊に指揮車(3台)、保健省に車椅子(30台)を供与。
- ・新型コロナ感染症対策医療機材供与を国連機関(UNOPS、UNICEF)と連携実施(2021 年度)
- ・ハリケーン・リサ被害に対する緊急物資供与(2022 年 11 月)

(ウ) 草の根人間の安全保障無償資金協力

これまで対ベリーズ無償資金協力の主要ツールとなっている。2007 年以降の草の根無償による支援実績は以下の通り。

年度	案件名 (被供与団体名)	供与額(US\$)
2007年	サンタマーサ村落公立小学校改修計画	58,189
	ベリーズキリスト教女子青年会改修計画	85,636
2008年	アルメニア村落公立小学校改修計画	88,490
2009年	サン・ルイス・レイ公立小学校改修計画	90,642
2010年	サン・アントニオ幼稚園整備計画	102,939
2011年	サミュエル・ヘインズ・インスティテュート・オブ・エクセレンス施設拡充計画	111,635
2012年	ブエナ・ヴィスタ公立小学校学習支援計画	122,926
2013年	サン・イシドロ公立小学校校舎拡張計画	118,023
	カール・ヒュースナー記念病院医療機材整備計画	119,705
2014年	ベリーズ海島綿産業活性化計画	102,029
	カーメリータ公立小学校校舎拡張計画	103,086
2015年	ベリーズ農業高校校舎拡張計画	90,804
2016年	アワ・レディ・オブ・グアダルupes・ローマン・カトリック公立高校校舎建築計	83,000
2017年	ビショップ・マーティン高等学校校舎建設計画	103,624
	ベルモパン市ごみ収集車整備計画	87,539
2018年	オレンジウオーク町ごみ収集車整備計画	84,250
	ハーモニー幼稚園教室建設計画	108,35
2019年	プンタゴルダ町ごみ収集車整備計画	202,500
	コロザル町ごみ収集車整備計画	199,020
2020年	ダングリガ町南部地域病院緊急対応車両整備計画	161,925
2021年	サンイグナシオ・セントエレナ町ごみ収集車整備計画	280,242
2022年	ベリーズ市ごみ収集車整備計画整備計画	269,747
2023年	ベルモパン市西部地域病院緊急対応車両整備計画	212,058

1996年度開始以来 計50件 累計供与額 US\$ 3,971,082

(エ) 技術協力実績

【JICA 海外協力隊】

2000年12月の派遣開始当初から教育分野への協力を重点的に実施。教育(小学校、パソコン、音楽、美術)、環境問題(地方町役場を拠点)、スポーツ(ソフトボール)、社会福祉(障害児支援、高齢者介護、ソーシャルワーカー)、青少年教育(更正施設での活動)などの分野への派遣を実施。シニア隊員は2009年から派遣開始。

2021年には JICA 海外協力隊のベリーズ派遣20周年となり、ベリーズ大学のベリーズシティ・キャンパスにおいて記念切手発行式が行われた。

青年・シニア各協力隊を合わせこれまでの当国への派遣実績は計193名となる(20

22年12月1日現在)。

- ・青年協力隊派遣実績 182名(短期派遣含む)
- ・シニア海外協力隊派遣実績 11名(短期派遣含む)
- 現在派遣0名

【JICA 研修員受け入れ】

1986年から、防災、観光、環境、情報技術等様々な分野でベリーズ人研修生を受け入れている(研修生数355名、2021年)。

(オ) 主要ドナー

(ア) 有償資金協力

台湾、米州開発銀行(IDB)、中米経済統合銀行(CABEI)、カリブ開発銀行(CDB)

(イ) 無償資金協力

台湾、米国、日本、EU、世界銀行

(2) 日本・ベリーズ外交関係

1981年9月21日のベリーズ独立と同時に日本は承認した。翌年1982年11月3日には外交関係が樹立された。1984年3月27日より日本大使館設置(在メキシコ大使館が兼轄。2006年1月1日より在ジャマイカ大使館が兼轄)、その後、2019年1月に首都ベルモパンに実館としての日本大使館が開設された。なお、2009年1月、日本は在ベリーズシティの名誉総領事(モンティ・サダランガニ氏)を任命している。2022年には両国の外交関係樹立40周年を迎えた。

ベリーズ側については、1984年に駐日名誉領事を設置。1995年7月3日に名誉総領事に昇格の後、2001年8月、東京に駐日大使館(実館)を開設、2021年10月30日をもって閉鎖された。

2022年9月2日、キャンディス・ピッツ大使(台湾常駐)が信任状を天皇陛下に捧呈し、日本兼任大使となった。

(3) 経済関係

(ア) 対日貿易(2021年 財務省貿易統計等)

(i) 貿易額

対日輸出 2.0億円

対日輸入 5.3億円

(ii) 主要品目

対日輸出 ペッパーソース(マリー・シャープス)、柑橘類果汁

対日輸入 自動車、工事用機械

(イ) 日本からの直接投資

2017年、住友商事による青果物関連企業ファイフス社の買収によりベリーズにおけるバナナ輸出・生産事業が日本企業の投資事業として記録されている。なお、ファイフス社によるバナナの輸出先は、欧州。

(4) 文化関係

2008年以降、当館及びJICAベリーズ支所からの支援・協力のもとに、在留邦人が中心となって、日本文化紹介を目的とした「ジャパン・デー」がベリーズシティ市内で開催され、多数の来場者を得ている。なお、同行事はコロナ禍の影響により2020年は中止、2021年はオンライン・ライブ形式での開催となったが、2022年には対面形式で開催された。

2012年度にベリーズ初の文部科学省(MEXT)の国費留学制度による日本留学を行い、これまでに計7名のベリーズ人学生が同制度によりいずれも研究留学で渡日している。

その他、1997年には、国土芸術院に対して、文化無償資金協力として、ビデオ、音響、照明機材を供与した。2014年10月には津軽三味線公演、ワークショップが開催された。

(5) 在留邦人数

41名(2024年10月)

(6) 日本人観光客(訪問者)数

1,127人(2014年)、1,504人(2015年)

(7) 在日ベリーズ人

16人(2016年6月) Global Economic Prospects 2021

(8) 要人往来

(ア) 往

1981年 内藤特派大使(独立式典)

1983年 山下徳夫衆議院議員

1984年 同上

2001年 山口泰明外務大臣政務官

2006年 金子恭之農水大臣政務官

2014年 石原宏高外務大臣政務官

2015年 土屋品子衆議院議員

2017年 武井俊輔外務大臣政務官

2018年 西村明宏衆議院議員、土屋品子衆議院議員、小宮山泰子衆議院議員

2020 年 鈴木馨祐外務副大臣
2022 年 上杉謙太郎外務大臣政務官

(イ) 来

1984 年 ムサ教育・スポーツ・文化・経済開発相
1985 年 アラゴン保健・労働・スポーツ相
1986 年 リンド農業相
1990 年 ゴードン総督(即位の礼)
1995 年 ガルシア農業・漁業相
1996 年 エスキベル首相
1998 年 マルティネス通産相
2000 年 シルバ農水・共同組合相(日・カリコム閣僚レベル会合)
2005 年 ブリセーニョ副首相
2010 年 ベガ副首相兼天然資源・環境相、エルリントン外相
2014 年 エルリントン外相(第4回日・カリコム外相会合)
2019 年 ヤング総督(即位の礼)
2022 年 チェバット公企業・エネルギー・流通・E ガバナンス相(総務省主催通信関
連行事)
ピッツ日本兼任大使(安倍元総理国葬儀)

(9) 二国間条約・取極

1999 年 JICA 海外協力隊派遣取極
2006 年 技術協力協定

(了)